

### 3 くらしの安全・安心の確立

#### <地域防災力の向上>

#### ○千葉県津波浸水予測システム整備事業【新規】（防災政策課） 20,510千円

詳細な津波情報を沿岸市町村に配信し、沿岸地域の住民や観光客等の安全かつ迅速な避難行動を支援するため、「千葉県津波浸水予測システム」を新たに整備します。

##### [システム概要]

国立研究開発法人防災科学技術研究所が千葉県沖から北海道沖の海底に敷設した地震・津波計（S-net）で観測したデータを受信し、本システムにより解析して予測した津波高・津波浸水域・津波到達時間等を市町村に配信するもの。

##### [スケジュール]

平成30年度 システム整備

平成31年度 勝浦市、一宮町、いすみ市、鴨川市、九十九里沿岸地域で予測情報配信開始予定

平成32年度 九十九里沿岸地域（未配信地域）、外房地域で予測情報配信開始予定

#### ○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課）150,000千円（H29 150,000千円）

自助・共助の取組を充実させるため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業に補助し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

（平成27～31年度までの5年間）

防災対策に係る取組を積極的に進める町村からの要望を踏まえ、平成30年度から町村等の補助限度額を市と同額に拡充します。

##### [制度の概要]

- |          |   |
|----------|---|
| 1 補助対象団体 | 市町村（千葉市を除く）・一部事務組合                                    |
| 2 補助対象事業 | ・消防団活性化事業<br>・自主防災組織等育成・活性化事業<br>・避難環境整備事業<br>・防災啓発事業 |
| 3 補助率    | 1/2（補助限度額：市500万円、町村・一部事務組合300万円→500万円）                |

## ○防災訓練事業（危機管理課）

21,000千円（H29 20,000千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

[事業内容]

- ・九都県市合同防災訓練・実動訓練 13,594千円
- ・図上訓練 4,000千円
- ・津波避難訓練 2,489千円
- ・帰宅困難者対策訓練 423千円
- ・土砂災害避難訓練 494千円

## ○地籍調査事業（用地課）

1,196,088千円（H29 1,285,960千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[費用負担] 国1/2 県1/4 市町村1/4

## ○空き家等対策推進事業（住宅課）

9,300千円（H29 11,000千円）

適切な管理が行われていない空き家等は、倒壊・火災等により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、市町村が、国の補助事業を活用して空家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査を行う場合、経費の一部を助成します。

[負担割合]

国1/2（市町村への直接補助）・県1/4（上限2,500千円）・市町村1/4

○消防学校・防災研修センター整備事業（消防課、防災政策課）

6,077,871千円（H29 4,174,527千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、高層建築物や倒壊建物からの救助などの訓練機能を備えた、消防学校・防災研修センターを整備します。

[事業内容]

- ・総事業費 約 105 億円
- ・30 年度事業内容 建設工事（建築・土木）、各種備品整備 等

[整備箇所]

所在地：市原市菊間

延床面積：約 16,900 m<sup>2</sup>

[供用開始] 平成 31 年度中

○消防防災施設強化事業（消防課）

209,000千円（H29 190,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助事業]

- ・消防団総合整備事業
- ・千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・救急高度化推進整備事業

[補助率] 1/6～1/3

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

22,468,787千円（H29 18,910,068千円）

（債務負担行為 12,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	15,069,157千円（H29 12,211,399千円）
・河川事業	4,259,857千円（H29 4,562,932千円）
・海岸事業	783,000千円（H29 779,000千円）
・砂防事業	1,530,300千円（H29 1,530,467千円）
・河川海岸津波対策事業	8,496,000千円（H29 5,339,000千円）
海岸（九十九里沿岸）	4,252,000千円（H29 2,458,000千円）
河川（九十九里沿岸4河川）	4,244,000千円（H29 2,881,000千円）
・単独事業	3,250,630千円（H29 2,886,669千円）
[主な事業]	
・河川・水防事業	2,442,638千円（H29 2,091,908千円）
・災害復旧事業	841,000千円（H29 841,000千円）
・直轄事業負担金	3,308,000千円（H29 2,971,000千円）
[主な事業]	
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,535,000千円（H29 1,551,000千円）
・ハッ場ダム建設事業	1,600,000千円（H29 1,270,000千円）

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

9,498,700千円（H29 6,297,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、河川・海岸堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

[事業内容]

・海岸津波対策事業	5,254,700千円（H29 3,416,000千円）
[内 訳]・築堤工事	3,371,500千円（H29 476,000千円）
・開口部対策	880,500千円（H29 480,000千円）
・植栽	1,002,700千円（H29 958,000千円）
・河川津波対策事業	4,244,000千円（H29 2,881,000千円）
[内 訳]・堤防かさ上げ工事	3,044,000千円（H29 2,294,000千円）
・開口部対策	1,200,000千円（H29 587,000千円）

○農地防災事業〔再掲〕（耕地課） 2,185,650千円（H29 2,017,000千円）  
農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔補助事業〕 1,985,650千円（H29 1,817,000千円）

〔主な事業〕

湛水防除事業 1,148,050千円（H29 725,000千円）白潟北地区（白子町）など6地区

ため池等整備事業 226,000千円（H29 251,000千円）大正地区（館山市）など7地区

地すべり対策事業 209,600千円（H29 276,565千円）鹿原地区（富津市）など8地区

〔単独事業〕 200,000千円（H29 200,000千円）

〔主な事業〕

地すべり対策事業 185,000千円（H29 185,000千円）鋸南町地区など5地区

○治山事業（森林課） 2,210,423千円（H29 2,171,335千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

・補助事業 1,714,600千円（H29 1,674,620千円）

山地治山事業 325,150千円（H29 237,500千円）

復旧治山事業 170,000千円（H29 192,700千円）

保安林整備事業 1,219,450千円（H29 1,244,420千円）

うち津波対策分 1,002,700千円（H29 958,000千円）

・単独事業 99,823千円（H29 100,715千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H29 396,000千円）

## <施設の耐震化>

### ○県立学校における安全対策（財務施設課） 2,184,600 千円（H29 1,496,000 千円）

県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井の落下防止対策を行うとともに、老朽化の著しい京葉工業高校実習棟の改築等を行います。

[事業内容]

#### 1 県立学校非構造部材対策事業 1,540,000千円（H29 1,130,000千円）

[実施内容] 屋内運動場等における天井材（非構造部材）、照明器具等の落下防止対策工事

[事業箇所] 設計 24校28棟、改修工事 25校25棟

#### 2 県立学校老朽化対策事業 644,600千円（H29 366,000千円）

[事業箇所]

- ・京葉工業高校電子・建設棟、第2建設棟及び第2電子棟の改築 623,000千円
  - ・耐震性の不足により使用を中止した校舎等の解体 21,600千円
- 設計・工事（1校1棟）  
設計（4校4棟）

### ○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 529,000千円（H29 931,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費、耐震改修に要する経費、改築に要する経費

[補助率] 1/2

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課） 1,263,192 千円（H29 183,409 千円）  
（債務負担行為 754,000 千円）

耐震化が必要な警察署等について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

・意匠設計

茂原警察署 16,413 千円

印西警察署 14,951 千円

都町庁舎 10,123 千円

・耐震改修工事

市川警察署 766,956 千円

鴨川警察署 167,117 千円

成田警察署 184,686 千円（債務負担行為 297,000 千円）

船橋東警察署 102,946 千円（債務負担行為 457,000 千円）

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 144,400 千円（H29 177,000 千円）

地震による土地改良施設被害の未然防止や軽減を図るため、耐震性点検・調査を実施します。

[事業主体] 県、市町村

[対象施設] 被災した場合に周辺の人家や公共施設等に大きな影響が及ぶおそれのある土地改良施設

[対象事業] 耐震性点検（現地調査、ボーリング調査、現況測量等）、豪雨調査（洪水量調査、現地調査）、ハザードマップ作成

・農業水利施設 110,200 千円 ため池 12 か所

・農道等 34,200 千円 農道（橋りょう） 6 か所

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）109,000千円（H29 103,000千円）

住宅等の耐震診断や耐震改修等へ引き続き助成するとともに、災害時の応急活動等で重要な緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防ぐため、沿道建築物の耐震診断費用について、補助制度を新たに創設し、早期の耐震化を促進していきます。

[事業内容]

・住宅等の耐震化事業 92,000千円（H29 103,000千円）

[補助対象] 戸建て住宅の耐震診断・耐震改修、戸建て住宅以外の耐震診断  
防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等

[補助率] 耐震診断、耐震設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6  
戸建て住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%  
大規模建築物の耐震改修：国1/3、県5.75%、市町村5.75%

・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業【新規】 17,000千円

[補助対象] 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断（1次路線）

[補助率] 高規格幹線道路等沿道建築物の耐震診断：国1/2、県1/2  
その他1次路線の沿道建築物の耐震診断：国1/3、県1/6、市町村1/6

## <防犯対策の強化>

### ○移動交番車配備事業（警察本部地域課、警務課） 76,636千円（H29 76,636千円）

子どもの見守り活動や「電話 de 詐欺」の抑止など地域防犯力の強化に加え、東京オリンピック・パラリンピック開催時における運用を見据えて、平成29年度からの2か年で10台（各年度5台）の追加配備を行います。

#### [事業内容]

- ・ 配備台数 5台（専従警察官10人）・・・配備済も含めて60台（専従警察官120人）
- ・ 配 備 先 千葉東署、行徳署、野田署、印西署、東金署

### ○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

106,487千円（H29 81,340千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

#### [事業内容]

#### ○県が設置した防犯ボックスの運用 48,417千円

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

#### [実施個所]

4か所：千葉市中央区、市川市、柏市、船橋市

#### [内訳]

- ・ セーフティアドバイザーの配置（12人） 40,934千円
- ・ 防犯ボックスの運用管理 2,375千円
- ・ 防犯ボックスの効果的な活用に関する調査【新規】 5,108千円

#### ○市町村が設置する防犯ボックスへの補助 58,070千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、地域の実情に合わせて市町村が設置する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

- ・ 補助対象：市町村
- ・ 補助内容：①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修を含む）  
（補助率 10/10 上限4,000千円）  
②勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間  
（補助率 2/3 上限6,000千円）

○「電話de詐欺」被害防止広報・啓発事業

(くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課、少年課)

144,800千円 (H29 149,000千円)

依然として後を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、「電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

・電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター	116,000千円
・電話de詐欺被害防止CM	9,159千円
・被害多発エリア集中啓発キャンペーン【新規】	8,860千円
・ハガキによる家族からの呼掛け啓発	4,551千円
・啓発グッズの作成等	3,230千円
・「電話de詐欺」少年加担抑止事業	3,000千円

○市町村防犯カメラ等設置事業補助(くらし安全推進課) 70,000千円 (H29 40,000千円)

犯罪の起こりにくい環境づくりのため、市町村や自治会等における防犯カメラの設置に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯カメラの購入等に要する経費(上限20万円/台)

②防犯灯(防犯カメラと併せて整備)の購入等に要する経費(上限5万円/基)

[補助率] 1/2

[設置台数] ①防犯カメラ 430台、②防犯灯 50基

○地域の防犯力アップ補助事業(くらし安全推進課) 8,000千円 (H29 8,000千円)

地域の防犯力を向上させるため、市町村における防犯パトロール資機材の整備等に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯パトロール資機材整備に要する経費(上限:1市町村あたり250千円)

②青色回転灯装備車にドライブレコーダーを整備する場合に要する経費(上限:15千円/台)

[補助率] 1/2

○館山警察署庁舎整備事業【新規】（警察本部会計課）

49,002千円

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい館山警察署の建替えを実施します。

[事業内容]

- ・基本設計 47,516千円
- ・用地測量 1,486千円

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課）

326,199千円（H29 149,690千円）

老朽化の著しい交番・駐在所の建替等を実施します。

[事業内容]

- ・建替（工事 7か所、設計 8か所） 286,899千円
- ・改修（4か所） 39,300千円

○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課） 25,693千円（H29 11,159千円）

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

[主な事業]

- ・ワンストップ支援センター事業費への補助 22,934千円
- ・広報啓発物資の作成 1,763千円
- ・支援員養成講座の実施 510千円